

株主の皆さまへ

第162期 中間報告書

2007(平成19)年4月1日～2007(平成19)年9月30日

トップメッセージ

安全高度化に向けた取り組み

トピックス

業績の概況(連結)

中間財務諸表(連結・単体)

会社の概況・グループ会社の紹介

証券コード9534



あったかを、あなたに、街に、そして未来に。

北海道ガス株式会社

株主の皆さまには、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

北見市において本年1月に発生しましたガス漏れ事故により、尊いお命を亡くされた3名の方々のご冥福を心よりお祈り申し上げますとともに、ご遺族の皆さま、被害に遭われた皆さまに重ねてお詫び申し上げます。また、多大なご心配とご迷惑をおかけいたしました株主の皆さまに、深くお詫び申し上げる次第でございます。

当社では、このたびの事故を真摯に受け止め、ガス事業の根幹であるお客さまの安全・安心の確保に向け、社内における安全意識の再徹底と保安体制の整備・強化をはかるとともに、安全レベルの高度化に向けた諸施策をとりまとめ、現在、その取り組みを着実に進めているところであります。

近年、環境性が高く、経済性、供給安定性に優れた天然ガスは、北海道においても次代を担うエネルギーという高い評価をいただき、その需要が着実に拡大しております。一方で、エネルギーの自由化の進展に加え、お客さまニーズの多様化・高度化により、エネルギー市場における競争は一層激化することが予想されます。このような状況の中で、当社は、これまでご好評をいただいている家庭用ガス・コージェネレーションシステム「ECOWILL(エコウィル)」や省エネ型ガス床暖房・給湯システム「Fact(ファクト)」に加え、炎の暖かさを感じていただける「ガスFFふく射暖房機」を発売し、ガス販売の拡大に積極的に努めております。また、業務用分野におきましては、天然ガスの環境性、供給面・価格面での安定性などが高く評価され、オフィスビル、商業施設、ホテル、学校、病院、工場など様々な分野においてその利用が広がっています。

今後は、「安全高度化に向けた取り組み」を迅速・確実に推進するとともに、環境性に優れた天然ガスの供給を柱に、グループの総合力を活かした「総合エネルギーサービス事業」を展開することにより、お客さま、地域社会のご期待に応えてまいりたいと存じます。

株主の皆さまにおかれましては、当社グループの取り組みに対するご理解を賜りますとともに、今後とも変わらぬご指導・ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

2007年11月

代表取締役社長 前泉 洋三

お客さまに「安全・安心」をお届けするため、 全社一丸となって取り組んでいます。

本年1月の北見市におけるガス漏れ事故や全国各地でのガス消費機器による事象事例等を踏まえ、当社では「安全高度化に向けた取り組み」を最重要課題として位置付け、推進しています。

これまでの取り組みの進捗と成果についてご報告いたします。

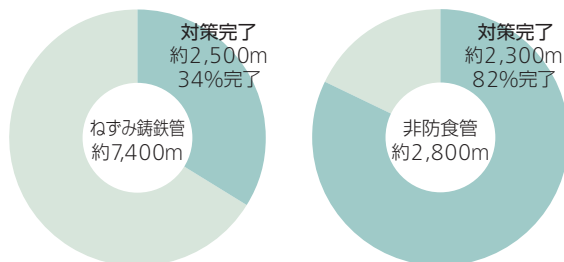
1.北見地区における取り組み

【北見地区の経年管対策】

今年度、ポリエチレン管への入れ替えを予定している「ねずみ鋳鉄管」約7,400mのうち、約2,500m(約34%)が完了しました(2007年9月30日現在)。9月中旬からさらに施工体制を強化し、計画の完遂を目指しています。

非防食管については、今年度入れ替えを予定している約2,800mのうち、約2,300m(約82%)が完了しています。

北見地区の経年管対策進捗率(2007年9月30日現在)



【北見地区のガス漏えい調査】

北見地区の全ての本支管・供給管・お客さま敷地内のガス管を対象とした調査を本年5～9月に、埋設経年管を対象とした調査を10～11月に実施しました。厳冬期の来年1～2月には、ねずみ鋳鉄管埋設路線の調査を予定しています。



※ねずみ鋳鉄管

鉄に黒鉛(炭素の化合物)を混ぜて型に流し込んで作った管で、比較的腐食に強く丈夫である反面、衝撃に弱いという特徴があります。現在は新規埋設が禁止されています。

2. 漏えい検査の強化、経年管の入れ替え促進

【ガス導管の漏えい検査】

当社ではこれまで、ガス事業法の定めに従い、3年に1度のガス導管漏えい検査を実施してきましたが、さらに万全を期すため、一酸化炭素を含むガスを供給している北見地区の埋設経年管については年に2回、その他の地区のねずみ鋳鉄管については年1回以上の漏えい検査を実施することといたしました。

【経年管の入れ替え】

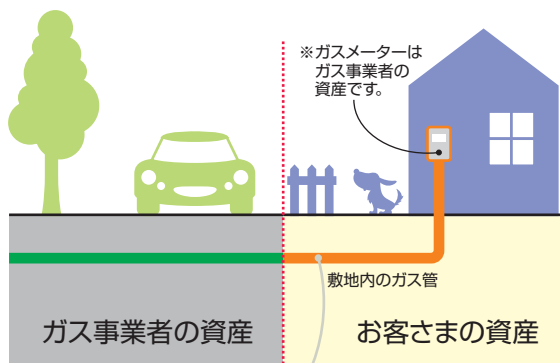
埋設年が古く、腐食・劣化のおそれのある経年管を、耐腐食性・耐震性に優れたガス管に入れ替える工事を、これまでも計画的に進めてきました。

ガス導管には、道路等の公共の土地に埋設され当社資産であるガス管（本支管等）と、お客さまの敷地内にありお客さまの資産であるガス管（内管）とがあります。

本支管のうち、「ねずみ鋳鉄管」の入れ替えにつきましては、当初計画では2015年としていた入れ替え完了時期を北見地区は2008年秋に、その他の地区は2011年に前倒しし、実施いたします。お客さま敷地内の経年管につきましては、2015年度までを目処に、お客さまにご理解をいただき、入れ替えをしていただけるよう努力してまいります。



ガス漏えい検査



土の中に埋められたガス管は、一般的に年を経るとともに腐食が進行しています。北ガスは腐食や地震に強いガス管（ポリエチレン管）への入れ替えを推進しています。

ポリエチレン管とは…

- 土中埋設部分に使用
- ポリエチレン製
- 優れた耐腐食性、耐震性



3.安全型ガス機器・設備の普及

【安全型機器への買い替え促進】

不完全燃焼防止装置が付いていない半密閉式(CF式・FE式)の湯沸器・風呂釜をお使いのお客様を対象に、安全機器への買い替え促進の取り組みを進めています。

安全型機器への買い替え促進の取り組み

対象機器:不完全燃焼防止装置が付いていない半密閉式(CF式・FE式)の湯沸器・風呂釜

対象台数:約35,000台

具体的な取り組み:

- 対象機器をお使いのお客様へのダイレクトメール等によるご案内
- 旧機器の下取りキャンペーン
- 工事費の一部補助など

お客さまに安心してガスをお使いいただけるよう、
ガス機器の安全性は日々進歩しています。

ガラストップガスコンロ

フラット天板でお掃除ラクラク、プロ級のおいしさを実現できるとご好評のガラストップガスコンロ。便利な機能はもちろん、お客さまに安心してお使いいただけるよう、最新の安全機能も満載です。



- 立ち消え防止機能
- 温度センサー
- 消し忘れタイマー
- 中火着火
- 鍋なし感知機能
- 音声ガイド

※一部機種にのみ搭載されている機能もございます。

ガス漏れ警報器



ガス漏れをすばやく感知して警報音と音声でお知らせします。火災警報機能、一酸化炭素感知機能を備えた1台3役の複合タイプをおすすめしています。

- ガス漏れ警報
- 火災警報
- 不完全燃焼警報

マイコンメーター

ガス漏れや地震発生など危険を感知すると、自動的にガスの供給を止めて安全を守ります。



- 多量のガス漏れ
 - 大きな地震
 - ガス圧力の低下
 - 30日間の微量ガス漏れ
- など万一時はガスを自動遮断

4. クリーンで安全な天然ガスの普及

天然ガスは、石油、石炭などの化石燃料の中で、燃焼時の二酸化炭素の排出量が最も少ないクリーンなエネルギー。また、一酸化炭素を含まないため、万が一ガスを吸ってしまった場合にも一酸化炭素中毒のおそれはありません。

当社では、お客さまに供給するガスを、LPGなどを原料に工場で製造していた石油系の製造ガスから天然ガスに切り替える「天然ガス転換作業」に1996年から取り組み、2006年までに札幌、千歳、小樽、函館地区のすべてのお客さま約56万件について無事故で完了しました。

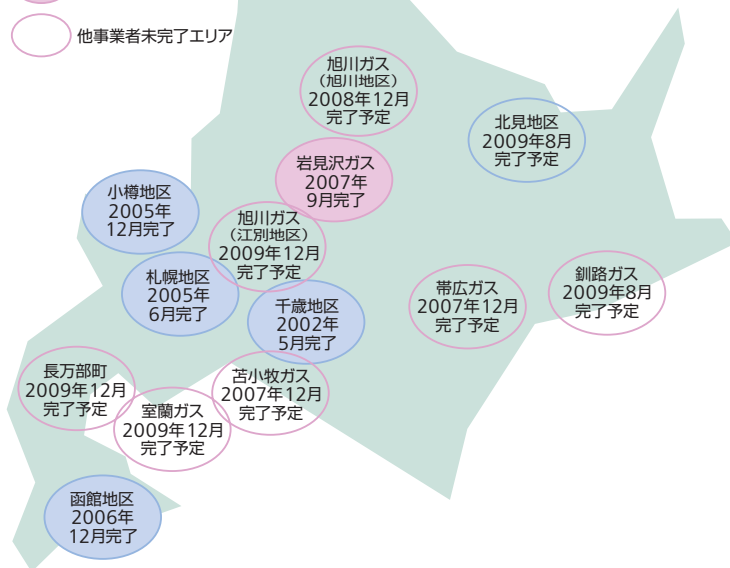
現在は、北海道の7つの都市ガス事業者が天然ガス転換を共同で進める「北海道ブロック熱量変更共同化事業」に参画し、2009年までに全地区の完了を目指して作業を進めています。



天然ガス転換作業

■天然ガス転換作業進捗状況と今後の予定

- 当社完了エリア
- 当社未完了エリア
- 他事業者完了エリア
- 他事業者未完了エリア



■北海道ブロック熱量変更共同化事業のスケジュール

	対象件数	2007年	2008年	2009年
帯広ガス	31,500	4～12月		
苫小牧ガス	28,000	4～7月、9～12月		
岩見沢ガス	3,800	8～9月		
釧路ガス	75,000		3～12月	3～8月
北海道ガス (北見)	19,300			3～8月
室蘭ガス	34,400			9～12月
長万部町	1,300			12月

※旭川ガスは単独で天然ガス転換を進めています。

TOPICS #01

業界初のガスFFふく射暖房機を販売開始

暖房運転時間が長い北海道では、安全面から屋内の空気を汚さないFF式(強制給排気)の暖房機がお勧めです。しかし従来は温風式のものしかなく、温風や乾燥へのご不満や、「炎が見えたほうが暖かく感じる」というお客様の声当社に寄せられていました。当社ではこうしたニーズに応え、(社)日本ガス協会、仙台市ガス局、道内の各ガス事業者およびサンポット(株)と共同で、炎の暖かさを感じる「ガスFFふく射暖房機」を業界で初めて開発しました。本年9月1日から販売を開始し、既設のガスFF暖房機の取り替えや新設住宅向けに営業活動を進めています。これからも、お客様の声を受け止め、より快適で安全な商品の開発に取り組みます。



TOPICS #02

9月1日からガス料金の値下げを実施(札幌・函館・小樽・千歳地区)

本年9月1日、小口部門のガス料金を値下げしました。一般ガス供給約款における値下げ率は平均0.22%。暖房・給湯など選択契約におけるすべての料金メニューも値下げを実施し、新たな選択約款として「集合住宅向けコージェネレーションシステム契約」を設定した結果、小口部門全体のガス料金は平均0.35%の値下げとなりました。今後も、クリーンエネルギー・天然ガスを、安定した価格でご利用いただけるよう努めていきます。

TOPICS #03

道内での天然ガス普及に向け、旭川ガスと業務連携

現在、北海道では、各都市ガス事業者による天然ガス転換が進み、供給基盤が整いつつある一方、プロパンガス、灯油、電気など他エネルギーとの競争が激化しています。そこで、都市ガス事業者が相互に連携を深めていくことが必要との共通認識のもと、本年5月に、旭川ガス(株)と「業務の連携に関する合意書」を締結しました。天然ガスの卸供給をはじめ、営業戦略やサービス・技術力向上、コスト低減などにおいても連携をはかり、天然ガスの一層の普及拡大とともに事業のさらなる発展を目指します。

業績の概況(連結)

営業活動の状況

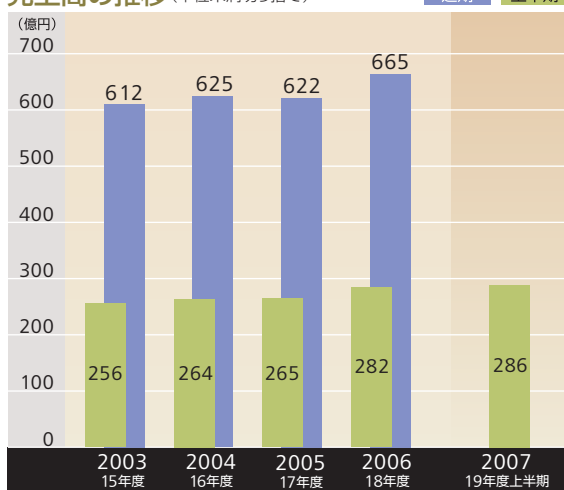
当中間期におけるわが国経済は、原油価格、素材価格の高止まり等懸念される材料があるものの、企業収益は改善を持続し、景気は引き続き回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、安全高度化諸施策の実施による保安の強化およびガスの販売拡大を中心として各事業分野において積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

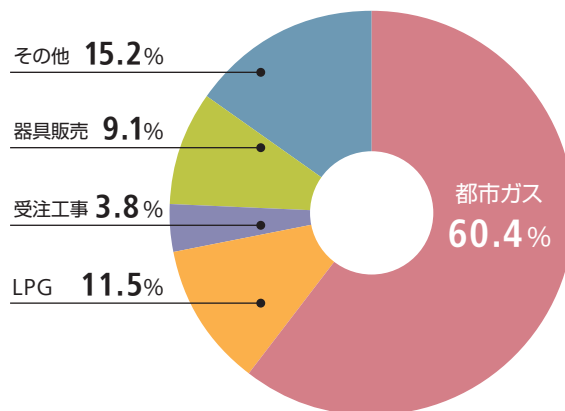
当中間期の連結売上高は、都市ガスの増収等の要因により、前年中間期に比べ1.6%増の28,661百万円となりました。

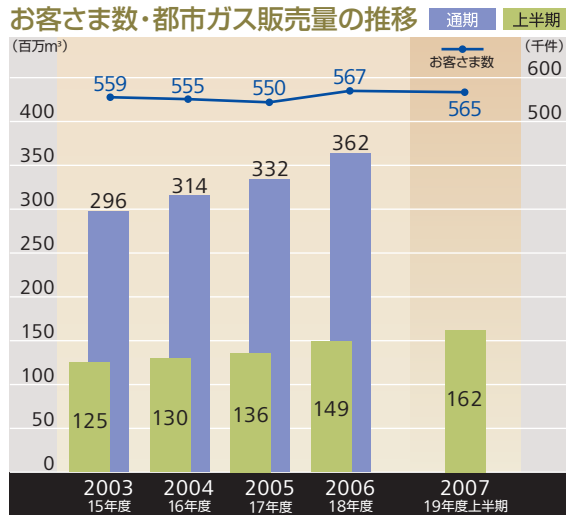
一方、費用の面については、引き続き経営全般にわたる合理化、効率化に努めました結果、経常利益は前年中間期に比べ90.2%増の1,039百万円となりました。また、特別損失として環境整備費用を計上いたしました結果、中間純利益は前年中間期に比べ55.6%増の302百万円となりました。

売上高の推移 (単位未満切り捨て)



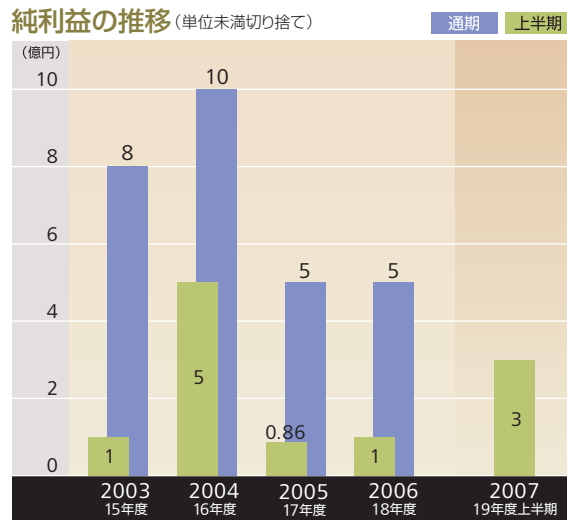
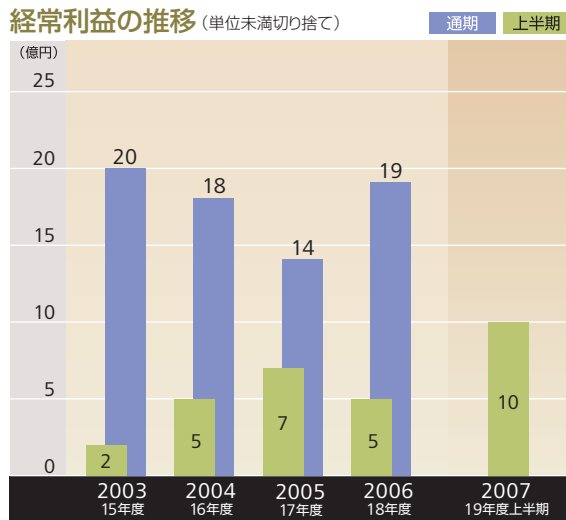
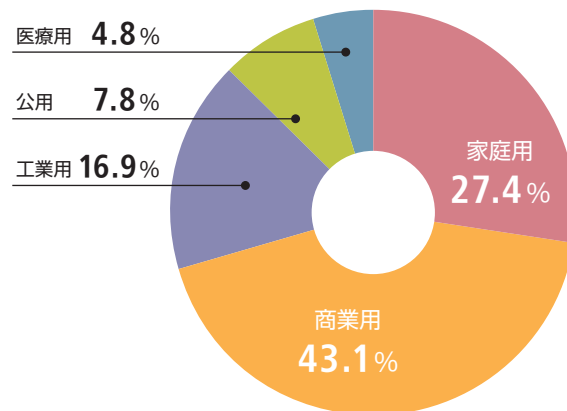
売上高構成比





都市ガス販売量は46,046555MJ換算・単位未満切り捨て

都市ガス販売量構成比



17年度上半期は百万円単位まで表示

中間財務諸表(連結)

中間連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2007.9.30)	前 期 (2007.3.31)
資産の部		
固定資産	82,632	83,316
有形固定資産	70,581	70,864
無形固定資産	1,800	1,956
投資その他の資産	10,249	10,494
流動資産	13,131	14,230
繰延資産	3,615	4,387
資産合計	99,379	101,934
負債の部		
固定負債	41,672	40,985
流動負債	29,658	32,598
負債合計	71,331	73,583
純資産の部		
株主資本	27,637	27,763
資本金	5,039	5,039
資本剰余金	2,799	2,799
利益剰余金	19,898	20,013
自己株式	△ 99	△ 88
評価・換算差額等	367	545
少数株主持分	43	42
純資産合計	28,048	28,351
負債・純資産合計	99,379	101,934

中間連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2007.4.1~2007.9.30)	前中間期 (2006.4.1~2006.9.30)
売上高	28,661	28,202
売上原価	14,195	14,209
売上総利益	14,466	13,992
供給販売費	11,450	11,741
一般管理費	1,533	1,402
営業利益	1,482	848
営業外収益	1,132	425
営業外費用	1,575	728
経常利益	1,039	546
特別損失	448	158
税金等調整前中間純利益	591	387
法人税、住民税及び事業税	324	183
法人税等調整額	36	9
少数株主利益	0	0
中間純利益	302	194

中間連結株主資本等変動計算書(要旨)

(単位:百万円)

項目	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
2007.3.31 残高	5,039	2,799	20,013	△ 88	27,763	1,603	△ 169		545	42	28,351
中間期変動額											
剰余金の配当			△ 417		△ 417						△ 417
中間純利益			302		302						302
自己株式の取得				△ 11	△ 11						△ 11
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の 中間期変動額(純額)						△ 159	△ 18	—	△ 178	0	△ 177
中間期変動額合計	—	0	△ 115	△ 10	△ 125	△ 159	△ 18	—	△ 178	0	△ 303
2007.9.30 残高	5,039	2,799	19,898	△ 99	27,637	1,443	△ 188	△ 888	367	43	28,048

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期
	(2007.4.1~2007.9.30)	(2006.4.1~2006.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,035	4,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,195	△ 4,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,044	412
現金及び現金同等物の減少額	△ 204	△ 310
現金及び現金同等物の期首残高	737	1,104
現金及び現金同等物の期末残高	532	793

主要な連結経営指標

(単位:百万円)

	当中間期 (2007.4.1~2007.9.30)
売上高	28,661
営業利益	1,482
経常利益	1,039
中間純利益	302
純資産	28,048
総資産	99,379
1株当たり中間純利益(円)	4.35
1株当たり純資産(円)	402.82
自己資本比率(%)	28.2

中間財務諸表(単体)

中間貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2007.9.30)	前 期 (2007.3.31)
資産の部		
固定資産	76,310	76,936
有形固定資産	63,245	63,551
無形固定資産	1,669	1,793
投資その他の資産	11,396	11,591
流動資産	11,730	11,960
繰延資産	3,605	4,376
資産合計	91,647	93,273
負債の部		
固定負債	40,275	39,389
流動負債	27,749	29,886
負債合計	68,024	69,276
純資産の部		
株主資本	23,281	23,497
資本金	5,039	5,039
資本剰余金	2,799	2,799
利益剰余金	15,541	15,746
自己株式	△ 99	△ 88
評価・換算差額等	341	500
純資産合計	23,622	23,997
負債・純資産合計	91,647	93,273

中間損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2007.4.1~2007.9.30)	前中間期 (2006.4.1~2006.9.30)
製品売上	17,753	17,430
売上原価	5,209	5,692
売上総利益	12,544	11,738
供給販売費	10,378	10,352
一般管理費	1,197	1,035
事業利益	969	350
営業雑収益	3,000	2,862
営業雑費用	2,929	2,755
附帯事業収益	530	572
附帯事業費用	396	467
営業利益	1,174	562
営業外収益	1,142	418
営業外費用	1,518	714
経常利益	797	267
特別損失	448	158
税引前中間純利益	349	108
法人税等	199	—
法人税等調整額	△ 61	43
中間純利益	212	65

中間株主資本等変動計算書(要旨)

(単位:百万円)

項目	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
2007.3.31 残高	5,039	2,799	15,746	△ 88	23,497	1,594	△ 205	△ 888	500	23,997
中間期変動額										
剰余金の配当			△ 417		△ 417					△ 417
中間純利益			212		212					212
自己株式の取得				△ 11	△ 11					△ 11
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の 中間期変動額(純額)						△ 158	△ 0	—	△ 159	△ 159
中間期変動額合計	—	0	△ 205	△ 10	△ 215	△ 158	△ 0	—	△ 159	△ 374
2007.9.30 残高	5,039	2,799	15,541	△ 99	23,281	1,435	△ 205	△ 888	341	23,622

主要な経営指標

(単位:百万円)

	当中間期 (2007.4.1~2007.9.30)
売上高	21,284
営業利益	1,174
経常利益	797
中間純利益	212
純資産	23,622
総資産	91,647
1株当たり中間純利益(円)	3.05
1株当たり純資産(円)	339.79
自己資本比率(%)	25.8

(注) 売上高の内訳は、ガス売上高、受注工事収益、器具販売収益、その他営業雑収益、附帯事業収益となっております。

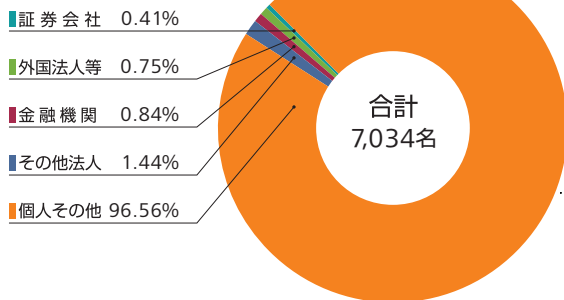
会社の概況・グループ会社の紹介(2007年9月30日現在)

主な事業の内容

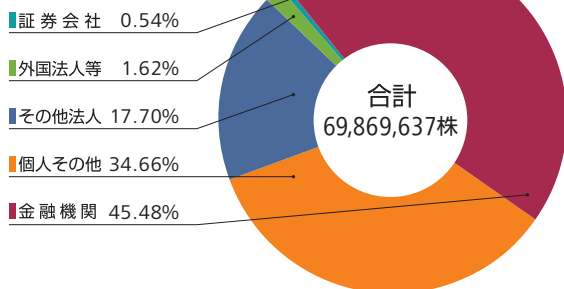
- ガスの製造・供給および販売
- ガス器具の販売およびこれに関連する建設工事

株式分布状況

株主数構成比



株式数構成比



(注) 個人その他には自己名義株式を、その他法人には政府・地方公共団体および証券保管振替機構名義株式をそれぞれ含めております。

主な事業所

本 社	札幌市中央区大通西7丁目3番地1
小樽支店	小樽市入船4丁目33-1
函館支店	函館市万代町8-1
函館みなと工場	函館市港町3丁目19-8
千歳支店	千歳市清水町1丁目1-1
北見支店	北見市北7条東1丁目1-1
北見工場	北見市中ノ島町1丁目3-12

株式の状況

- 資本金 5,039,330,802円
- 発行可能株式総数 160,000,000株
- 発行済株式の総数 69,869,637株 (自己株式を含む)
- 株主総数 7,034名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	5,310	7.60
第一生命保険相互会社	5,000	7.15
東京瓦斯株式会社	4,274	6.11
株式会社北洋銀行	3,006	4.30
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	2,629	3.76
札幌市	2,244	3.21
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	2,200	3.14
北海道信用農業協同組合連合会	2,000	2.86
株式会社北海道銀行	2,000	2.86
明治安田生命保険相互会社	1,450	2.07

(注) 持株数は、株主名簿に基づき記載しております。

取締役および監査役

代表取締役会長 … 佐々木 正丞	取締役 …… 野田 雅生
代表取締役社長 … 前泉 洋三	取締役 …… 草野 成郎
代表取締役 …… 大槻 博	常勤監査役 … 越前谷 正俊
取締役 …… 花坂 耕治	常勤監査役 … 緒形 秀樹
取締役 …… 岡崎 哲哉	監査役 …… 高橋 賢治
取締役 …… 丸子 彰	監査役 …… 河村 耕作
取締役 …… 杉岡 正三	監査役 …… 須藤 哲夫

(注) 1.野田 雅生氏、草野 成郎氏は、社外取締役です。
2.緒形 秀樹氏、高橋 賢治氏、河村 耕作氏は、社外監査役です。

執行役員

社長執行役員 …… 前泉 洋三	執行役員 …… 杉岡 正三
副社長執行役員 …… 大槻 博	執行役員 …… 細田 英生
上席常務執行役員 …… 花坂 耕治	執行役員 …… 稲見 雅寿
常務執行役員 …… 岡崎 哲哉	執行役員 …… 佐藤 和夫
常務執行役員 …… 丸子 彰	執行役員 …… 三谷 淳
常務執行役員 …… 小林 信介	
常務執行役員 …… 種畑 徹	

グループ会社

連結子会社

北ガスジェネックス株式会社

LPGガス供給事業、石油製品の販売等

北ガス建設株式会社

ガス工事・建築工事・不動産業・住宅リフォーム事業等

北ガスサービス株式会社

検針、OA機器の販売、保険代理業等

株式会社KGプランニング

照明機器等販売

株式会社エナジーソリューション

冷温熱および電力の供給、オンサイトエネルギーサービス事業

天然ガス自動車北海道株式会社

天然ガス自動車充填ガスの販売

持分法適用関連会社

(株)日石プロパン供給センター
(株)北海道熱供給公社
(株)サッポロエネルギーサービス

持分法適用非連結子会社

北東住設機器(株)
石狩サービス(株)
北ガスシステムサポート(株)
(株)小樽ガス住設
(株)エネッセル

持分法非適用非連結子会社

(株)北ガス建設ホームサービス
チバネン開発(株)
(株)エフ・シー・プラン
(株)寿楽

将来見通しに関わる記述についての注意事項

本報告書で記述されている当社の将来の計画・戦略・業績予想などは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、経済情勢・市況環境等の様々な要因の変化により、実際の事業内容や業績は、これらの見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。ことをご承知おください。従いまして、当社の業績や企業価値等をご検討される際に、これら見通しのみで全面的に依拠することは避けていただきますようお願いいたします。

また、本報告書に記述するいかなる情報も、当社の株式等の購入や売却を勧誘したり、これらに対する投資をアドバイスする目的で作成されたものではありません。投資に関するご判断は、ご自身にてなさいますようお願いいたします。

株券電子化の準備が進んでいます

株券電子化が実施されると上場企業の株券は無効となり、株主さまの権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されます。「2009年(平成21年)1月」を実施目標として準備が進められています。

株券をお手元(ご自宅、貸金庫等)にお持ちのかた

必ずご確認ください。

株券がご本人名義になっていない場合

早急に名義書換をしてください。

他人名義で「特別口座」に記録されるので、株主の権利を失う可能性があります。お早めに下記の株主名簿管理人、もしくはお取引のある証券会社で手続きください。

株券がご本人名義になっている場合

ご本人の名義で「特別口座」が自動的に設定され、株主としての権利は確保されます。ただし、「特別口座」では株式の売買はできません。株式を売買するには証券会社に口座を開設し、株式の振替手続きが必要になります。

株券を証券会社を通じて「証券保管振替機構(ほふり)」にお預けのかた

株券電子化にあたり特段の手続きをとる必要はありません。

※「証券保管振替機構(ほふり)」についての詳細は証券会社へお問い合わせください。

株式についてのご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
剰余金の期末配当の基準日 毎年3月31日
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 郵便番号 168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-78-2031
○各種手続き用紙のご請求は下記のフリーダイヤル
またはホームページをご利用ください。
☎0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)
【URL】http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公 告 掲 載 紙 日本経済新聞
上 場 取 引 所 東京証券取引所・札幌証券取引所

配当金振込制度のご案内

配当金のお受け取りは
安全・便利な口座振込で

株主さまご所有の株式に対する配当金をご指定の銀行口座もしくはゆうちょ銀行口座(通常貯金口座)へ直接入金する制度がございます。この制度で、一度配当金の振込先をご指定いただけますと、配当金のお支払いが決議されたつど、ご指定の口座へ自動的にお振り込みいたします。

ご希望の株主さまは、左記事務取扱所あてに配当金振込指定書をご請求のうえ、お申し込みください。



この報告書は、環境に配慮し、大豆油インキを使用しております。